

北本市公共施設マネジメント実施計画

＜北本市公共施設個別施設計画編＞



2022年3月

北本市

はじめに

本市は、2016年度に公共施設等総合管理計画の策定に着手し、その際に市民アンケート調査、人口推計、利用状況の調査等を実施しました。また、公共施設等の将来必要な費用の推計を行い、今後の財政状況、人口推計、施設の老朽化を勘案し、「公共施設の延床面積を今後40年間で50%削減」という目標を掲げ、公共施設等総合管理計画を策定しました。



その後、2018年度には、公共施設等総合管理計画の目標の重要性に鑑み、公共施設の適正配置計画及び、施設ごとの保全計画である個別施設計画の策定に着手しました。適正配置計画は、市民事前説明会、市民アンケート調査、施設利用者アンケート、市民ワークショップによる意見聴取、公共施設利用状況調査、児童生徒数・未就学児推計を実施し、公共施設等総合管理計画推進審議会での審議を経て、2020年3月に策定することができました。

個別施設計画は、適正配置計画における今後40年間の具体的な方向性に基づき、各施設の直近の対策及び保全等の具体的なスケジュールについてまとめたものです。この計画を策定することで、公共施設マネジメントは実行段階に入っていきます。施設の統廃合や廃止など、非常に厳しい内容もありますが、皆様の意見を頂戴し、丁寧に説明を行い、進めてまいります。

厳しい財政状況、少子高齢化、人口減少の中、将来にわたって持続可能な都市基盤を維持していくために、公共施設マネジメントは避けては通れません。何卒御理解と御協力をお願いいたします。未来の北本市を担う子供たちのために、北本市の未来がどうあるべきか一緒に考えていきましょう。

最後に、各種説明会や意見交換会に御参加、御協力いただいた方々には、改めまして厚くお礼を申し上げます。

2022年3月

北本市長 三宮 幸雄

目次

第1章 公共施設マネジメント実施計画について	1
1. 1. 計画の目的	2
1. 2. 計画の位置付け	2
1. 3. 計画期間	3
第2章 劣化度評価について	4
2. 1. 劣化状況調査	5
2. 2. 劣化度評価	5
第3章 公共施設全体の優先順位の考え方	7
3. 1. 投資可能額の検討	8
3. 2. 優先順位の考え方	9
第4章 計画の推進について	10
4. 1. 計画の推進について	11
第5章 施設類型別の個別施設計画	12
5. 1. 市民文化系施設	13
5. 2. 社会教育系施設	19
5. 3. スポーツ・レクリエーション系施設	23
5. 4. 産業系施設	26
5. 5. 学校教育系施設	29
5. 6. 子育て支援施設	40
5. 7. 保健・福祉施設	46
5. 8. 行政系施設	51
5. 9. 公営住宅	55
5. 10. 供給処理施設	58
5. 11. その他	61

第 1 章 公共施設マネジメント実施計画について

1. 1. 計画の目的

本市では、厳しい財政状況と将来的な人口減少の見通しを踏まえ、2017年3月に「北本市公共施設等総合管理計画」を策定し、「公共施設の延床面積を今後40年間で50%削減」という数値目標を立てました。また、2020年3月に「北本市公共施設マネジメント実施計画<北本市公共施設適正配置計画編>」を策定し、個別施設の今後40年間における具体的な方向性を明示しました。

本計画はこれら2つの計画を受け、直近5年程度の対策及び保全等の具体的なスケジュールについてまとめたものです。

1. 2. 計画の位置付け

本計画は総合管理計画に基づく「公共施設マネジメント実施計画」の一部である個別施設計画として位置づけられます。

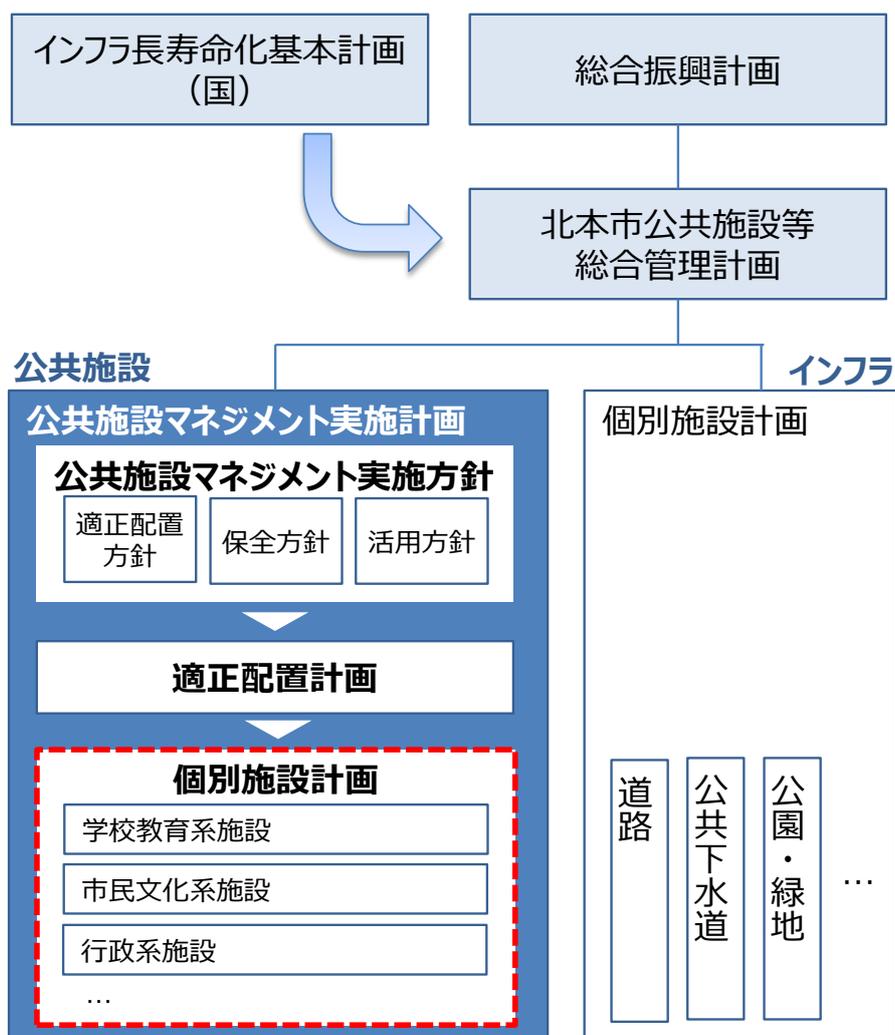


図 1-1 計画の位置付け

1. 3. 計画期間

個別施設計画の計画期間は、基本的には適正配置計画の計画期間と連動した5年間としていますが、適正配置計画の第1期については元々開始時期が1年ずれていたことや学校教育系施設及び子育て支援施設以外の施設については更に1年間計画の策定が遅れたことから、本計画では学校教育系施設及び子育て支援施設も含め、2022年度から2025年度の4年間で記載します。その後は、4年間でもう一度見直した後（2026～2029年度）、計画の進捗状況や社会情勢・財政状況の変化などを踏まえて、5年ごとに見直しを行います。

※個別施設計画の計画期間については、適正配置計画編では10年間（第1期は9年間）としていましたが、5年間（第1期は4年間）に変更しています。

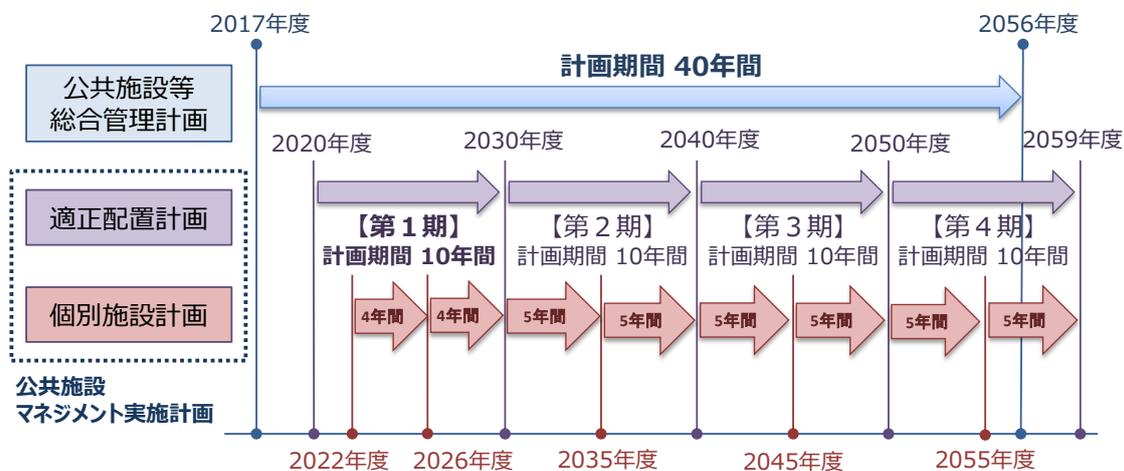


図 1-2 計画期間

第 2 章 劣化度評価について

2. 1. 劣化状況調査

公共施設の状態等を把握するにあたり、「北本市公共施設劣化状況調査マニュアル」に基づき、表 2-1 に示す建築部位及び設備について目視等による劣化状況調査を実施しました。

表 2-1 劣化状況調査の主な調査項目

部位・設備	主な調査項目
1.建築部位	
(1)屋根・屋上	防水シートの浮き・き裂等、排水口・排水溝のつまり等、雨樋・堅樋の支持金具の不良等
(2)外壁	仕上げ材の浮き・剥離等、吹付等の浮き・剥離等、目地材のひび割れ等
(3)内部	天井の漏水跡、天井仕上げ材の浮き、たわみ等、壁・床の仕上げ材の浮き、剥離等
2.電気設備	電気機器の錆、異音・異臭等、外灯の傾き、破損等
3.機械設備	給排水設備、空調・換気設備、衛生設備の錆、損傷等

2. 2. 劣化度評価

劣化状況調査結果に基づき、上記の建物の部位・設備ごとに ABCD の4段階にて評価を実施しました。個々の施設の劣化度評価結果は第5章に掲載しました。

なお、4段階評価の基準及び修繕等の優先度の目安は概ね以下のとおりとしました。

表 2-2 劣化度評価の区分

評価	基準	修繕等の優先度	点数
A	おおむね良好	低	100
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）	普通	75
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）	優先	40
D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し、施設運営に支障を与えている）等	最優先	10

良好

劣化

更に、上記の建物における部位ごとの評価と併せ、経年劣化度について、以下の基準で点数付けを行い、総合評価点を算出しました。

■経年劣化度による評点

$$\text{経年劣化度} = (T - t) / T \times 100$$

(ただし、 $T < t$ の場合は経年劣化度=0)

T : 構造別の耐用年数 (RC, SRC, S : 60 年、LGS, W : 40 年)

t : 建築後の経過年数

ここで、構造の種類は以下のとおりです。

RC 造 : 鉄筋コンクリート造、SRC 造 : 鉄骨鉄筋コンクリート造、
S 造 : 鉄骨造、LGS 造 : 軽量鉄骨造、W 造 : 木造

■部位ごとの評価による評点

A : 100 B : 75 C : 40 D : 10

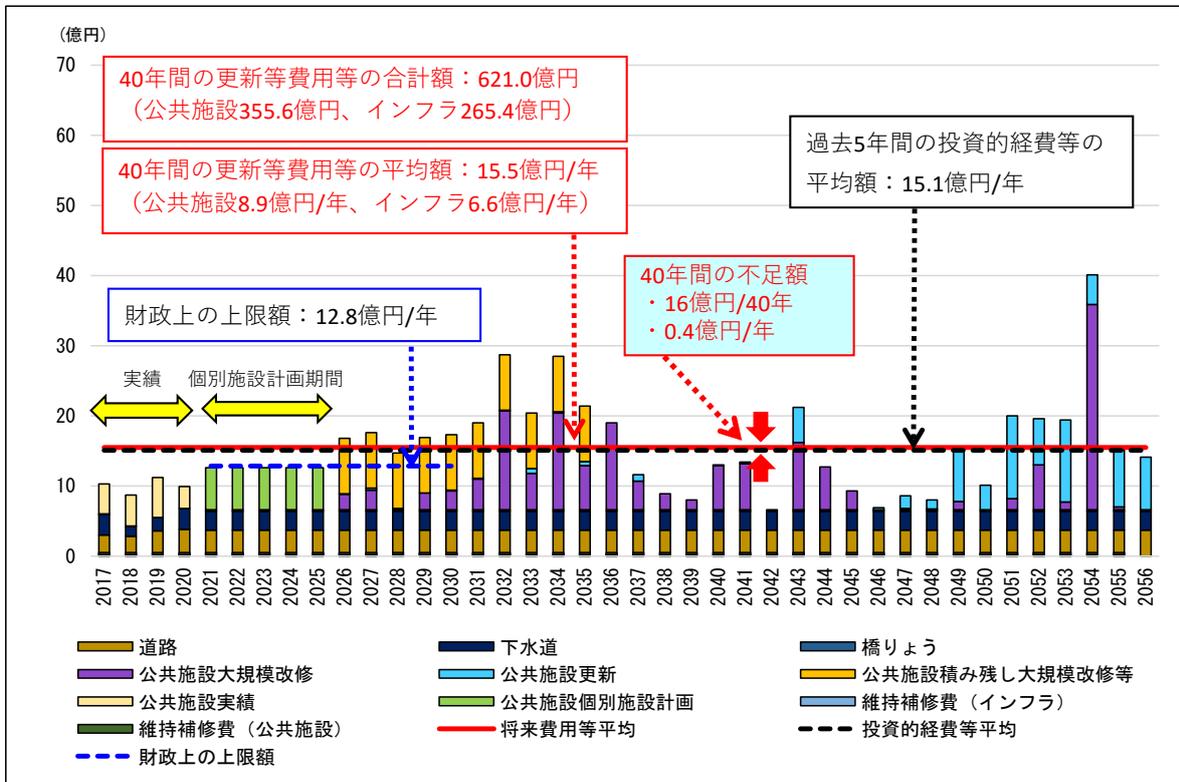
■総合評価点

評価項目	評価係数	評価点数 (満点)
1.経年劣化度	1.00	100
2.部位別劣化度	(1) 屋根・屋上	2.00
	(2) 外壁	2.00
	(3) 内部	1.00
	(4) 機械設備	1.00
	(5) 電気設備	1.00
総合評価点 (上記 6 項目の合計点数)		800

第3章 公共施設全体の優先順位の考え方

3. 1. 投資可能額の検討

本市においては、将来における厳しい財政運営の見通しの中で、公共施設等総合管理計画では市の公共施設の延床面積を 50%削減する数値目標を立て、それをもとに具体的な再編プランを適正配置計画で検討しました。40 年間の公共施設等の更新費用の平均額は自然体の見込みでは 25.6 億円であったのに対し、下記に示す本計画での想定費用も加えた、各個別施設計画等の取組を実施した場合の将来費用の試算は 15.5 億円となりました。過去 5 年間の投資的経費等の平均額と比べて 0.4 億円の超過となったものの、財政上の上限額（今後の公債費の適正管理を想定した場合の投資可能な年間経費の想定）に対し 2.7 億円の超過となりました。（図 3-1、総合管理計画より抜粋）



※財政上の上限額（青点線）：全体 12.8 億円/年

財政上の上限額は、健全な公債費の管理の観点から推定した今後 10 年程度の投資可能な年間経費の想定額です。

◆延床面積削減割合

44.5%

（適正配置計画を実行した場合の第 4 期末時点の想定割合です）

図 3-1 各個別施設計画等の取組を実施した場合の将来費用の試算

市全体の投資額を考慮した上で、個別施設計画で精査するために、大規模改修費や更新費用のみでなく、施設の解体費や長寿命化などに資する改修工事についても記載することとしました。

廃止した施設の土地売却収入や運営費削減等についても、財源の上乗せとしての検討を行いましたが、不確定な内容も多いため計上しておりません。

また、過年度における大型事業の実施に係る公債費が高水準であることに加え、昨今のコロナ禍による税収減等も想定される中で、施設への投資を増やすには難しい状況にあります。

3. 2. 優先順位の考え方

このような状況の中で、計画期間の4年間で実施する事業については、適正配置計画での方向性に加え、施設の劣化度（総合評価）から優先順位を定め、財政上の上限額を勘案し選定しました。事後保全等に係る費用も含み6億円/年程度となります。

しかしながら個々の計画の進捗状況、劣化状況、財政状況等により他の施設への変更、実施時期の変更、対策費用概算の変更などが発生する可能性があるため、年次計画については、個別施設計画の一部として必要に応じて毎年でも見直しを行い、公表します。

第4章 計画の推進について

4. 1. 計画の推進について

個々の施設の計画の推進は各施設所管課で行い、公共施設全体の進捗管理は行政経営課で行います。計画推進の概念図を図 4-1 に示します。

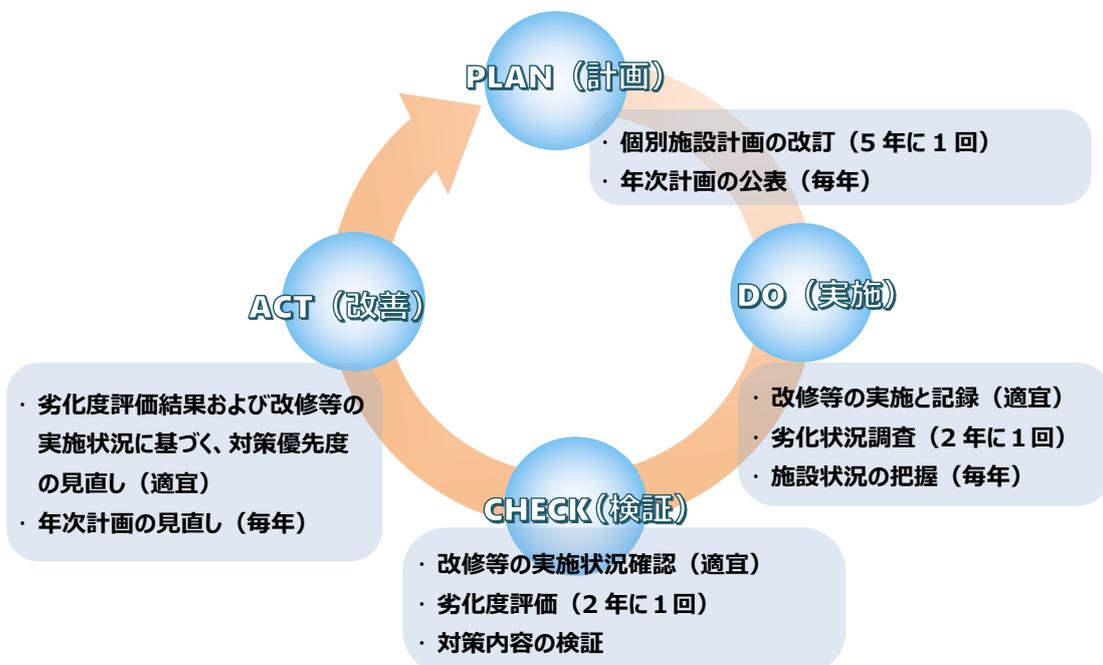
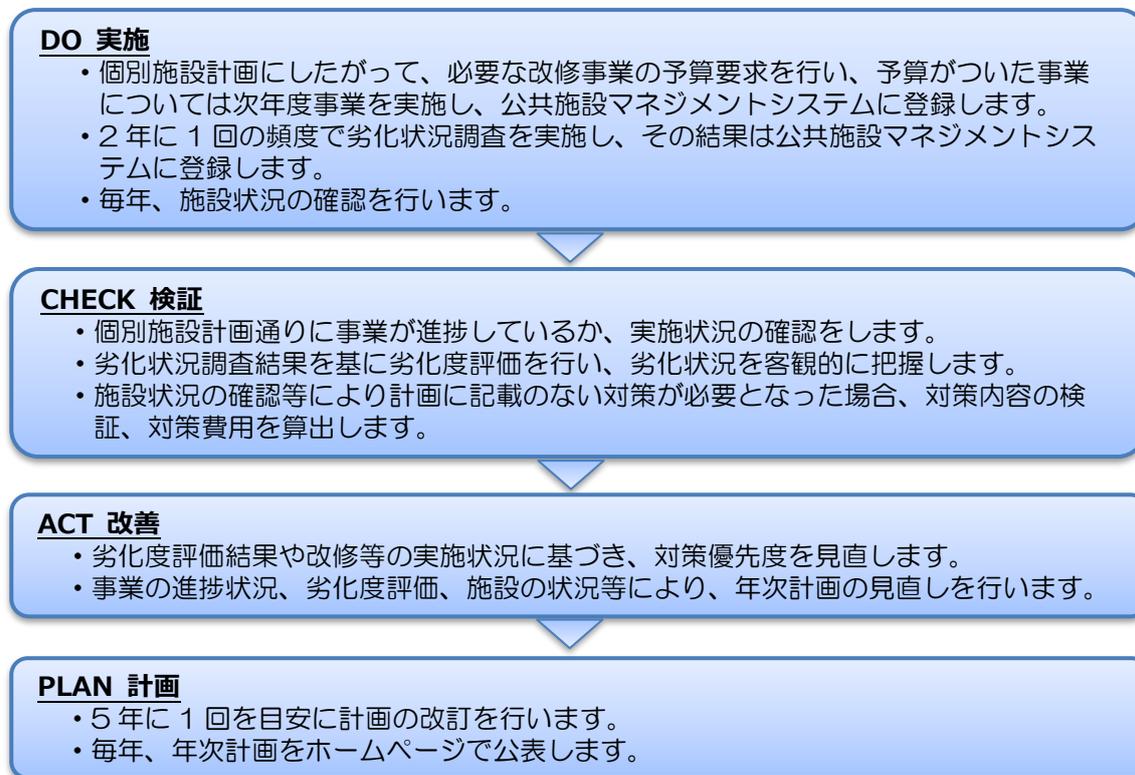


図 4-1 計画推進の概念図

第5章 施設類型別の個別施設計画

留意事項

対象施設

○施設の基本情報は2021年3月31日を基準にしています。

個別施設の状態等

○部位劣化度におけるA B C Dの4段階評価は、2018年度実施の劣化状況調査結果をもとにしていますが、調査以降に工事を実施している施設については、評価を更新しています。

○付帯施設は除き、主要施設のみ掲載しています。

年次計画

○目標使用年数は適正配置計画（2020年3月）から転載しています。

○第1期の方向性（適正配置計画）は、適正配置計画からの転載を基本としていますが、状況を勘案して一部内容を更新しています。

○付帯施設は除き、主要施設のみ掲載しています。

○年次計画は、大規模改修費や更新費用、施設の解体費、長寿命化などに資する改修工事について記載しています。修繕工事等すべてを記載したものではありません。

○本計画で示した金額については概算金額です。建築物のライフサイクルコスト（2019年度版）等を参考として算出しています。

○廃止や機能移転、運営開始の時期については、廃止は年度末、機能移転と運営開始は年度当初を想定し記載していますが、実際の時期については、今後の調整や運営準備等の関係ですれることが想定されます。

5. 1. 市民文化系施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
市民文化系施設	公民館等	中央公民館	6,543.41	1983	鉄筋コンクリート
		南部公民館	1,350.21	1984	鉄筋コンクリート
		東部公民館	843.49	1985	鉄筋コンクリート
		西部公民館	1,755.94	1986	鉄筋コンクリート
		北部公民館	1,404.01	1987	鉄筋コンクリート
		中丸公民館	1,401.06	1989	鉄骨造
		勤労福祉センター	1,542.20	1978	鉄筋コンクリート
		コミュニティセンター	1,234.55	1979	鉄筋コンクリート
		学習センター	2,261.53	1994	鉄筋コンクリート
		(仮)市民活動交流センターA	6,169.28	1971	鉄筋コンクリート
		集会所	南部集会所	86.78	1984
	東部集会所		103.84	1985	鉄筋コンクリート
	西部集会所		128.69	1986	鉄筋コンクリート
	北部集会所		115.20	1987	鉄筋コンクリート
	中丸集会所		99.50	1989	鉄骨造
	多目的ルーム	多目的ルーム	116.40	2001	鉄骨造

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCDによる4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
南部公民館	南部公民館	1984	42	D	C	C	D	B	267
東部公民館	東部公民館	1985	43	B	B	C	B	B	533
西部公民館	西部公民館	1986	45	D	B	C	D	B	340
北部公民館	北部公民館	1987	47	B	C	B	D	B	437
中丸公民館	中丸公民館	1989	50	D	B	C	D	C	310

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
南部集会所	南部公民館	1984	42	D	C	C	D	B	267
東部集会所	東部公民館	1985	43	B	B	C	B	B	533
西部集会所	西部公民館	1986	45	D	B	C	D	B	340
北部集会所	北部公民館	1987	47	B	C	B	D	B	437
中丸集会所	中丸公民館	1989	50	D	B	C	D	C	310
学習センター	学習センター	1994	58	B	C	B	D	B	448
勤労福祉センター	勤労福祉センター	1978	32	B	D	C	C	C	322
コミュニティセンター	コミュニティセンター	1979	33	A	D	C	C	C	373
多目的ルーム	駅西口ビル	2001	70	B	B	B	B	A	620
中央公民館	文化センター	1983	40	B	C	C	B	A	485
(仮)市民活動交流センターA	旧栄小学校校舎棟A棟(管理・普通教室棟)	1971	20	B	B	B	A	A	595
(仮)市民活動交流センターA	旧栄小学校校舎棟B棟(管理特別教室棟)	1976	28	A	B	B	A	A	653
(仮)市民活動交流センターA	旧栄小学校屋内運動場	1975	27	A	A	B	A	A	702

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》(一部修正)

- 中央公民館は本市のシンボリックな施設である文化センターに含まれ、市民アンケートにおける利用状況調査においても、良く利用されている施設であるため、重要度が高いと判断し継続を基本とします。
ただし、プラネタリウム、ホールについては、運営や公民館との棲み分けを検討するほか、大規模改修工事実施時にはPFIの活用等についても検討する必要があります。
- 公民館等(勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター、付随する各集会所含む)のうち大半の建物が築30年を超え、大規模改修時期を迎えています。建物を全て維持することは難しいため、閉校となる小学校を活用した複合施設である「(仮)市民活動交流センター」の中に機能移転します。建物は大規模改修せずに、機能を順次、「(仮)市民活動交流センター」に移行していきます。
- 北本駅に入っている多目的ルームは当面維持とします。
- コミュニティセンターと勤労福祉センターは老朽化が進行し、またエレベーターがないことから、第1期前期に旧栄小学校校舎を活用した(仮)市民活動交流センターAに機能移転しますが、勤労福祉センターの集会室機能については、東側地域の(仮)市民活動交流センターを整備するまでの間は、近隣公民館等の代替施設が使用できるように調整、検討します。

《保全の考え方》

- 公民館等は全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内に大規模改修等は行わず、事後保全にて対応します。

- ・ 中央公民館も外壁や内部に劣化が進行していますが、直近5年以内での大規模改修等は見送り、部分改修にて対応します。
- ・ 多目的ルームは著しい劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。
- ・ 旧栄小学校校舎を活用した(仮)市民活動交流センターA は内部改修を中心とする複合化改修を予定します。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性 (適正配置計画)	年次計画（上段：経過年、中段：対策内容、下段：対策費用概算[千円]）				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
南部公民館	南部公民館	1984	60年未満	1,330.61	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	38	39	40	41	
							(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討			
東部公民館	東部公民館	1985	60年未満	826.49	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	37	38	39	40	
西部公民館	西部公民館	1986	60年未満	1,730.19	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	36	37	38	39	
							(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討			
北部公民館	北部公民館	1987	60年未満	1,370.43	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	35	36	37	38	
中丸公民館	中丸公民館	1989	60年未満	1,371.26	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	33	34	35	36	
							(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討			
南部集会所	南部公民館	1984	60年未満	86.78	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	38	39	40	41	
							(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討			
東部集会所	東部公民館	1985	60年未満	103.84	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	37	38	39	40	
西部集会所	西部公民館	1986	60年未満	128.69	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	36	37	38	39	
							(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討			
北部集会所	北部公民館	1987	60年未満	115.20	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	35	36	37	38	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
中丸集会所	中丸公民館	1989	60年未満	99.50	(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討	33	34 (仮)市民活動交流センターに機能移転を検討	35	36	
学習センター	学習センター	1994	60年未満	2,250.53	(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討	28	29	30	31	
勤労福祉センター	勤労福祉センター	1978	60年未満	1,530.76	(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討	44 (仮)市民活動交流センターAに機能移転を検討	45 廃止	46 勤労福祉センターとコミュニティセンターの機能を(仮)市民活動交流センターAに移転	47	2028(R10)解体を 目途に、それまでに 地域コミュニティ活動拠 点代替施設について 協議継続
コミュニティセンター	コミュニティセンター	1979	60年未満	1,208.03	(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討	43 (仮)市民活動交流センターAに機能移転を検討	44 廃止	45 勤労福祉センターとコミュニティセンターの機能を(仮)市民活動交流センターAに移転	46	2028(R10)解体を 目途に、それまでに 地域コミュニティ活動拠 点代替施設について 協議継続
多目的ルーム	駅西口ビル	2001	80	116.40	継続	21	22	23	24	
中央公民館	文化センター	1983	80	6,461.27	継続	39	40	41 設計	42 電気設備改修	
(仮)市民活動交流センターA	旧栄小学校'校舎棟A棟(管理・普通教室棟)	1971	80	3,070.00	(仮)市民活動交流センターAとして整備 コミュニティセンター、勤労福祉センター、	51 設計	52 複合化改修	53 運営開始	54	外構含む
(仮)市民活動交流センターA	旧栄小学校'校舎棟B棟(管理特別教室棟)	1976	80	1,969.00	保健センター、母子健康センター、健康増進センターの機能移転	46 設計	47 複合化改修	48 運営開始	49	外構含む
(仮)市民活動交流センターA	旧栄小学校'屋内運動場	1975	80	876.00	市民公益活動支援機能、防災倉庫、粗大ごみ受付所等への転用	47	48 空調改修	49	50	
							62,000			

○配置図

施設分類別

- 公民館等
- 集会所
- 多目的ルーム



5. 2. 社会教育系施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
社会教育系施設	図書館	中央図書館	1,224.99	1983	鉄筋コンクリート
		こども図書館	498.54	2014	鉄骨造
	図書館分室	図書館南部分室	64.80	1984	鉄筋コンクリート
		図書館西部分室	73.35	1986	鉄筋コンクリート
		図書館学習センター分室	84.70	1994	鉄筋コンクリート
	博物館等	郷土資料室	735.60	1968	鉄筋コンクリート
	その他社会教育系施設	野外活動センター	1,504.63	1997	鉄筋コンクリート、一部木造
		堀の内集会所	302.45	2016	木造

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCD による4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
中央図書館	文化センター	1983	40	B	C	C	B	A	485
こども図書館	市役所及び児童館	2014	92	A	B	A	A	A	742
図書館南部分室	南部公民館	1984	42	D	C	C	D	B	267
図書館西部分室	西部公民館	1986	45	D	B	C	D	B	340
図書館学習センター分室	学習センター	1994	58	B	C	B	D	A	473
郷土資料室	北本中学校	1968	15	C	D	C	A	C	295
野外活動センター	野外活動センター管理棟	1997	45	C	B	C	C	A	455
野外活動センター	野外活動センター キャンプサイト上屋	2017	97	A	A	A	A	A	797
堀の内集会所	堀の内集会所	2016	93	A	A	B	A	A	768

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（一部修正）

- ・ 中央図書館は本市のシンボリックな施設である文化センターに含まれ、市民アンケートにおける利用状況調査においても、最も多く利用されている施設であるため、重要度が高いと判断し継続とします。
- ・ 図書館分室については、公民館と同様に閉校を活用した複合施設「(仮)市民活動交流センター」の中に機能移転していきますが、利用者数が少ないことから、運営方法や東西バランスを考慮し、機能移転を検討します。
- ・ 郷土資料室については、老朽化が進行し耐震性能もないことから機能移転します。
- ・ 児童館の中にあるこども図書館は当面、市役所との複合施設として維持します。
- ・ 野外活動センターは、本市の特色である大宮台地の自然を体験する場として重要であるため継続します。ただし、ボイラー設備の維持コストが高く、今後の維持は容易でないため、浴室設備については廃止し、シャワー設備に切り替えます。
- ・ 堀の内集会所は当面維持とします。

《保全の考え方》

- ・ 中央図書館は外壁や内部に劣化が進行していますが、直近5年以内での大規模改修等は見送り、部分改修にて対応します。
- ・ 図書館分室は全体的に劣化が進行していますが、公民館と同様に直近5年以内に大規模改修等は行わず、事後保全にて対応します。
- ・ 野外活動センターは全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内での大規模改修等は見送り、部分改修にて対応します。
- ・ 郷土資料室は移転先を検討しつつ、不具合が生じた場合は事後保全にて対応します。
- ・ 堀の内集会所は築年数が短く、特に大きな劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
中央図書館	文化センター	1983	80	1,224.99	継続	39	40	41	42	
こども図書館	市役所及び児童館	2014	80	498.54	継続	8	9	10	11	
図書館南部分室	南部公民館	1984	60年未満	64.80	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	38	39	40	41	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討
図書館西部分室	西部公民館	1986	60年未満	73.35	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	36	37	38	39	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討
図書館学習センター分室	学習センター	1994	60年未満	84.70	(仮) 市民活動交流センターに機能移転を検討	28	29	30	31	
郷土資料室	北本中学校	1968	60年未満	735.60	移転先検討	54	55	56	57	移転先検討
野外活動センター	野外活動センター管理棟	1997	60	990.73	継続とするが、浴室設備については廃止	25 空調設備改修 21,670	26	27	28	
堀の内集会所	堀の内集会所	2016	40	296.45	継続	6	7	8	9	

○配置図

施設分類別

- 図書館
- 図書館分室
- 博物館等
- その他社会教育系施設



5. 3. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育センター	8,696.55	1990	鉄筋コンクリート

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCD による4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
体育センター	体育センター	1990	52	D	C	D	C	A	302

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部修正）

- ・ スポーツ施設である体育センターは、大規模改修時期を迎えています。大規模改修には多額の費用が見込まれるため、大規模改修は見送り、中学校の閉校を活用した「(仮) 体育機能重視型市民活動交流センター」の中に機能移転し、廃止することを検討します。

《保全の考え方》

- ・ 全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内に大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性 (適正配置計画)	年次計画（上段：経過年、中段：対策内容、下段：対策費用概算[千円]）				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
体育センター	体育センター	1990	60年未満	8,643.16	(仮) 体育機能重視型市民活動交流センターに機能移転を検討	32	33	34	35	

○配置図

施設分類別

- スポーツ・レクリエーション系施設



5. 4. 産業系施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
産業系施設	産業系施設	農業ふれあいセンター	938.90	2002	鉄骨造

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCD による4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
農業ふれあいセンター	農産物販売施設	2002	72	C	B	B	A	B	552
農業ふれあいセンター	地域食材供給施設	2007	70	B	A	B	B	A	670

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- ・ 農業ふれあいセンターは市民アンケートでは、文化センターに次いで利用されている施設です。
- ・ 地域経済の活性化と農業振興という目的があり継続します。

《保全の考え方》

- ・ 農業ふれあいセンターは2019年度に改修工事を実施し、農産物販売施設前に屋外展示場を設置し、屋外トイレは産業振興拠点施設と合わせて、建て替えを実施しています。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
農業ふれあいセンター	農産物販売施設	2002	60	494.00	継続	20	21	22	23	
農業ふれあいセンター	地域食材供給施設	2007	60	126.67	継続	15	16	17	18	
農業ふれあいセンター	屋外展示場	2019	60	133.75	継続	3	4	5	6	
農業ふれあいセンター	産業振興拠点施設	2019	60	184.48	継続	3	4	5	6	

○配置図

施設分類別

- 産業系施設



5. 5. 学校教育系施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
学校教育系施設	小学校	中丸小学校	6,330.74	1985	鉄筋コンクリート
		石戸小学校	5,333.35	1970	鉄筋コンクリート
		南小学校	6,150.51	2004	鉄筋コンクリート
		北小学校	6,387.11	1972	鉄筋コンクリート
		西小学校	8,044.00	1973	鉄筋コンクリート
		東小学校	7,043.08	1975	鉄筋コンクリート
		中丸東小学校	7,070.00	1992	鉄筋コンクリート
	中学校	北本中学校	8,717.46	1980	鉄筋コンクリート
		東中学校	9,039.49	1972	鉄筋コンクリート
		西中学校	7,300.10	1977	鉄筋コンクリート
		宮内中学校	8,733.64	1981	鉄筋コンクリート
	その他教育施設	教育センター（旧栄小学校内）	134.00	1976	鉄筋コンクリート
		旧栄小学校給食室	211.00	1972	鉄骨造

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCDによる4段階の評価の方法、評点の考え方については、第2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
			100	200	200	100	100	100	800
中丸小学校	校舎棟A棟(管理室及び普通教室棟)	1969	17	A	A	B	A	A	692
中丸小学校	校舎給食棟(普通・特別教室棟及び給食室)	1985	43	B	C	C	A	A	513
中丸小学校	中丸小学校屋内運動場	1970	18	B	A	A	A	A	668
石戸小学校	木造校舎(管理・普通教室棟)	1959	0	A	A	C	A	B	615
石戸小学校	校舎棟A棟(普通・特別教室棟)	1970	18	C	C	C	B	A	393
石戸小学校	校舎給食棟(普通教室棟及び給食室)	1982	38	C	D	B	A	A	413
石戸小学校	石戸小学校屋内運動場	1976	28	B	A	A	A	A	678

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
南小学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟)	2004	75	B	B	B	B	B	600
南小学校	校舎棟B棟(普通教室棟)	1969	17	C	C	C	B	B	367
南小学校	校舎棟C棟(普通・特別教室棟)	1971	20	B	A	A	B	A	645
南小学校	南小学校屋内運動場	1971	20	A	A	A	A	A	720
南小学校	南小学校給食棟(給食室)	1988	48	B	B	C	B	A	563
北小学校	校舎棟A棟(普通教室・管理諸室)	1972	22	A	C	C	A	A	542
北小学校	校舎棟B棟(普通教室・特別教室棟)	1978	32	A	C	C	A	A	552
北小学校	北小学校特別教室棟	1995	40	C	B	C	A	A	510
北小学校	北小学校屋内運動場	1975	27	A	A	A	A	A	727
北小学校	北小学校給食棟(給食室)	1996	62	C	B	B	A	A	567
西小学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟及び普通教室棟)	1973	23	A	A	B	A	B	673
西小学校	校舎棟B棟(普通教室棟)	1975	27	A	A	B	A	B	677
西小学校	西小学校屋内運動場	1974	25	A	A	A	A	A	725
西小学校	西小学校給食棟(給食室)	1973	23	D	C	C	B	B	313
東小学校	校舎棟A棟(管理及び普通・特別教室棟)	1975	27	B	A	C	A	A	617
東小学校	校舎棟B棟(普通・特別教室棟)	1981	37	B	C	C	A	A	507
東小学校	東小学校屋内運動場	1977	30	A	A	A	A	A	730
東小学校	東小学校給食棟(給食室)	1976	28	C	C	C	A	A	428
中丸東小学校	校舎棟(特別教室棟・普通教室棟・給食室)	1992	55	A	B	B	B	B	630
中丸東小学校	中丸東小学校屋内運動場	1993	57	C	B	B	B	A	537
北本中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟・配膳室)	1980	35	B	B	C	A	B	550
北本中学校	北本中学校屋内運動場	1980	35	A	B	B	A	B	635
北本中学校	北本中学校柔剣道場	1987	47	B	B	B	A	A	622
北本中学校	北本中学校給食室	2013	90	A	A	A	A	A	790
北本中学校	北本中学校技術科室	2013	90	A	A	A	A	A	790
東中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟)	1972	22	A	C	B	A	B	552
東中学校	校舎棟B棟(普通教室棟)	1977	30	B	B	A	A	B	605
東中学校	校舎棟C棟(特別教室棟)	1983	40	A	C	C	A	A	560
東中学校	東中学校屋内運動場	1974	25	A	A	B	A	A	700
東中学校	東中学校柔剣道場	1989	50	B	B	B	A	A	625
東中学校	東中学校給食室	2014	92	A	B	A	A	A	742
西中学校	校舎棟A棟(普通・特別教室棟及び管理・普通教室棟)	1977	30	A	B	B	A	A	655
西中学校	西中学校屋内運動場	1977	30	A	B	B	A	A	655
西中学校	西中学校柔剣道場	1989	50	B	B	B	A	A	625
西中学校	西中学校給食室	2012	88	A	A	A	A	A	788
宮内中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟及び特別教室棟)	1981	37	B	B	B	B	B	562
宮内中学校	校舎棟B棟(含柔剣道場)	1991	53	B	B	B	A	A	628
宮内中学校	宮内中学校屋内運動場	1982	38	B	C	C	A	A	508
宮内中学校	宮内中学校給食室	2014	92	A	A	A	A	A	792
旧栄小学校	旧栄小学校給食棟(給食室)	1972	22	B	C	C	A	A	492

(3) 対策の優先順位の考え方

《学校施設の目指すべき姿》

1 安全・安心な学校施設環境の整備

- ・ 学校施設の点検・診断を確実に実施し、施設の現状を的確に把握すると共に、施設管理情報の蓄積を行い、計画的な施設改修と予防保全的管理を導入することで、学校施設における重大事故等の発生を未然に防ぎ、安全・安心な学校施設環境を実現します。
- ・ 児童・生徒が安全・安心な学校生活を送ることができよう、防犯対策や安全性に配慮した施設の整備を図るとともに、ユニバーサルデザインを取り入れるなど、バリアフリー化を目指します。
- ・ 災害時には防災拠点としての役割を担う施設として、災害時の対応に配慮した施設整備を図ります。

2 快適な学習環境の整備

- ・ 多様化する学習環境への対応と快適な室内環境の確保等、学校生活環境の改善向上を図ります。
- ・ 義務教育9年間を見通した指導及び連続性を高めていくための系統的な教育課程の編成を推進します。
- ・ 児童・生徒数の推移及び施設の老朽度を総合的に検証し、学校の適正規模・適正配置の検討を行います。

3 学習活動への適応性

- ・ 学校公開や、自然体験活動等の地域の実態に応じた多様な体験活動を通じて、地域の教育推進体制の充実を推進します。
- ・ 児童・生徒の発達段階に応じた「きめ細かな指導」を実施することで、児童・生徒一人一人の個に応じた教育を展開します。
- ・ 障がいのある児童・生徒への適切な教育を行い、児童・生徒の発達段階に配慮した学校施設の整備に努めます。

4 環境への適応性

- ・ 学校施設における省資源・省エネ対策を講じます。
- ・ 環境教育を実施します。

5 地域拠点としての学校施設

- ・ 地域の人々に開かれた環境づくりや、教育課程の積極的公開と学校・家庭・地域が一体となった教育環境整備を推進します。
- ・ 地域活動室を活用し、地域の拠点となる学校づくりを図ります。
- ・ 災害時における防災拠点、地域の交流の場、地域コミュニティの核となる施設づくりを図ります。
- ・

《北本市立学校の適正規模等に関する基本方針》 2019年2月

国が標準とする学校規模としては、小・中学校とも「12 学級以上 18 学級以下」となりますが、本市における児童生徒数の将来予想と学校施設の配置状況、そして「V 学校規模等に関する意識調査」及び「VI 適正な学校規模等の分析」に示す内容をそれぞれ踏まえながら、本市の特色ある取組を通じ、これまで構築してきた小・中学校のなめらかな接続にも十分配慮した上で、「北本市教育振興基本計画」に掲げる基本理念「共に学び 未来を拓く 北本の教育」を実現していくに適した学校規模を以下のとおり定めるものとします。

北本市における適正な学校規模（1校あたりの学級数）

	適 正 規 模
小 学 校	9 学級以上18学級以下
中 学 校	9 学級以上18学級以下 (但し、6 学級以上 8 学級以下も許容範囲とする)

※中学校の通学区域については、複数の小学校区より構成する本市の地理的事実等も勘案し、中学校の適正規模の設定を弾力的なものとしました。

※特別支援学級を除くものとします。

北本市が目指す学級編制（1学級あたりの人数）

	学年	適正規模
小 学 校	1～2年生	18～30人程度学級
	3～4年生	21～35人程度学級
	5～6年生	21～40人学級
中 学 校	1年生	20～38人学級
	2～3年生	21～40人学級

※本市では、1学級あたりの人数を重視し、国・県が定める標準学級の人数を基本としつつも、人数の下限を設定することで、望ましいと考える集団規模の目安を表わすものです。

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 2019年2月に教育部で策定した「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」にしたがって、今後の統廃合等の方針は教育委員会と協議、検討します。
- ・ 小学校の児童数の推移によって、40年後の規模を1校300名から400名程度で考えると2～3校と想定されますが、通学圏で考えると40年後には東西2校の4校と想定されます。
- ・ 中学校の生徒数の推移によって、40年後の生徒数を1校600名の規模で考えると1校と想定されます。自転車通学も可能であり、通学圏で考えても市内ほぼすべてが収まるため、40年後の中学校は1校と想定されます。
- ・ 廃校となる学校については、「(仮)市民活動交流センター」または「(仮)体育機能重視型市民活動交流センター」として複合化等をしていくことを検討します。
- ・ 小学校・中学校については、単体もしくは義務教育学校とするなど多様な展開が想定されるため、人口減少に合わせて教育委員会と協議しながら、各期で段階的な統廃合を検討します。
- ・ 給食室の整備にあたっては、廃校となる学校の給食室の活用や近隣校で調理する親子調理方式等についても検討します。
- ・ 現在、中学校でプール授業の民間委託を実施していますが、安定した運用が可能であれば、今後プールについての廃止も検討します。

《保全の考え方》

- ・ 直近5年以内では、石戸小学校の校舎給食室棟の大規模改修、西小学校給食室の建替えを予定します。
- ・ 上記以外では、部分改修として各校の空調設備更新や南小学校の外壁・屋上防水改修を予定します。
- ・ 教育センターは、2023年度の(仮)市民活動交流センターAの複合化改修工事の際に、拡張を予定しています。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
中丸小学校	校舎棟A棟 (管理室及び普通教室棟)	1969	80	2,122.00	継続	53	54	55	56	管理諸室等 空調設備更新 6,955
中丸小学校	校舎給食棟 (普通・特別教室棟及び給食室)	1985	80	3,309.00	継続	37	38	39	40	
中丸小学校	中丸小学校屋内運動場	1970	80	792.00	継続	52	53	54	55	
石戸小学校	木造校舎 (管理・普通教室棟)	1959	80	975.00	栄小学校と統合、継続	63	64	65	66	管理諸室等
石戸小学校	校舎棟A棟 (普通・特別教室棟)	1970	80	1,911.00	栄小学校と統合、継続	52	53 設計	54 外壁改修	55	
							2,250	45,000		
石戸小学校	校舎給食棟 (普通教室棟及び給食室)	1982	80	1,320.00	栄小学校と統合、継続	40	41 設計	42 大規模改修	43	給食室除く
							9,429	188,570		
石戸小学校	石戸小学校屋内運動場	1976	80	789.00	栄小学校と統合、継続	46	47	48	49	
南小学校	校舎棟A棟 (管理・普通教室棟)	2004	80	3,036.00	継続	18	19	20	21	管理諸室等
南小学校	校舎棟B棟 (普通教室棟)	1969	80	770.00	継続	53 設計	54 外壁・屋上防水	55	56	
						1,933	21,871			
南小学校	校舎棟C棟 (普通・特別教室棟)	1971	80	961.00	継続	51	52	53	54	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
南小学校	南小学校屋内運動場	1971	80	750.00	継続	51	52	53	54	
南小学校	南小学校給食棟(給食室)	1988	60	276.00	継続	34	35	36	37	
北小学校	校舎棟A棟(普通教室・管理諸室)	1972	80	3,332.00	継続	50	51	52	53	管理諸室等 空調設備更新 6,955
北小学校	校舎棟B棟(普通教室・特別教室棟)	1978	80	1,577.00	継続	44	45	46	47	
北小学校	北小学校特別教室棟	1995	40	117.00	継続	27	28	29	30	
北小学校	北小学校屋内運動場	1975	80	789.00	継続	47	48	49	50	
北小学校	北小学校給食棟(給食室)	1996	60	273.00	継続	26	27	28	29	
西小学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟及び普通教室棟)	1973	80	5,660.00	継続	49	50	51	52	管理諸室等 空調設備更新 4,815
西小学校	校舎棟B棟(普通教室棟)	1975	80	1,269.00	継続	47	48	49	50	
西小学校	西小学校屋内運動場	1974	80	802.00	継続	48	49	50	51	
西小学校	西小学校給食棟(給食室)	1973	60	210.00	継続	1	2	3	4	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
東小学校	校舎棟A棟(管理及び普通・特別教室棟)	1975	80	3,950.00	継続	47	48	49	50	空調設備更新 4,815 管理諸室等
東小学校	校舎棟B棟(普通・特別教室棟)	1981	80	1,850.00	継続	41	42	43	44	
東小学校	東小学校屋内運動場	1977	80	856.00	継続	45	46	47	48	
東小学校	東小学校給食棟(給食室)	1976	60	218.00	継続	46	47	48	49	
中丸東小学校	校舎棟(特別教室棟、普通教室棟、給食室)	1992	80	5,700.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	30	31	32	33	廃校となる場合は複合化を検討
中丸東小学校	中丸東小学校屋内運動場	1993	80	1,276.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	29	30	31	32	廃校となる場合は複合化を検討
北本中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟、配膳室)	1980	80	6,270.00	継続	42	43	44	45	空調設備更新 9,095 管理諸室等
北本中学校	北本中学校屋内運動場	1980	80	1,138.00	継続	42	43	44	45	
北本中学校	北本中学校柔剣道場	1987	60	415.00	継続	35	36	37	38	
北本中学校	北本中学校給食室	2013	60	421.00	継続	9	10	11	12	
北本中学校	北本中学校技術科室	2013	60	190.00	継続	9	10	11	12	

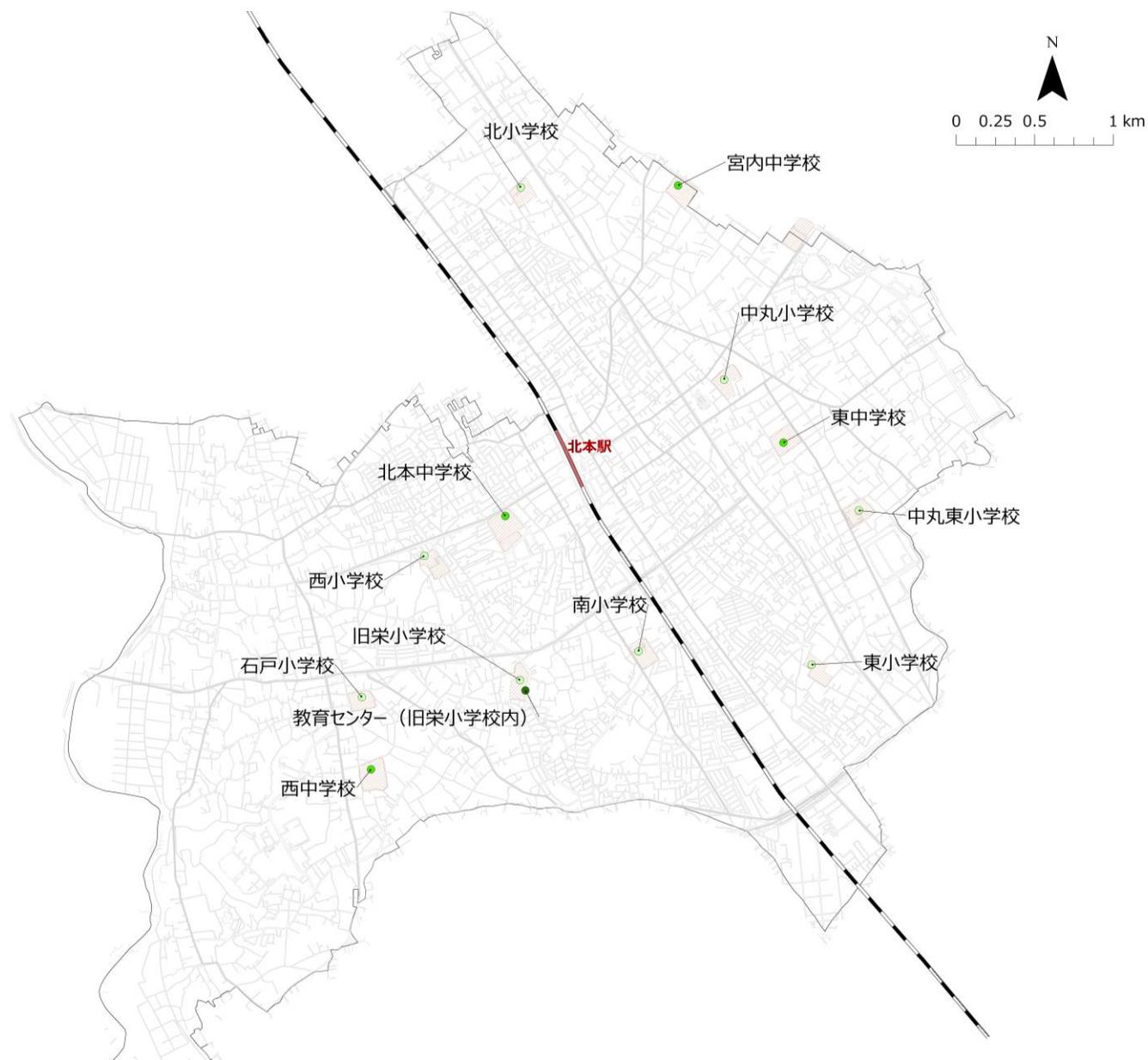
施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
東中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟)	1972	80	3,445.00	継続	50	51	52	53	管理諸室等
東中学校	校舎棟B棟(普通教室棟)	1977	80	1,768.00	継続	45	46	47	48	
東中学校	校舎棟C棟(特別教室棟)	1983	80	1,084.00	継続	39	40	41	42	
東中学校	東中学校屋内運動場	1974	80	974.00	継続	48	49	50	51	
東中学校	東中学校柔剣道場	1989	60	493.00	継続	33	34	35	36	
東中学校	東中学校給食室	2014	60	424.00	継続	8	9	10	11	
西中学校	校舎棟A棟(普通・特別教室棟及び管理・普通教室棟)	1977	80	5,057.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	45	46	47	48	管理諸室等
西中学校	西中学校屋内運動場	1977	80	955.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	45	46	47	48	
西中学校	西中学校柔剣道場	1989	60	493.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	33	34	35	36	
西中学校	西中学校給食室	2012	60	401.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	10	11	12	13	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
宮内中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟及び特別教室棟)	1981	80	5,794.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	41	42	43	44 空調設備更新 6,955	管理諸室等
宮内中学校	校舎棟B棟(含柔剣道場)	1991	80	1,337.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	31	32	33	34 廃校となる場合は複合化検討	
宮内中学校	宮内中学校屋内運動場	1982	80	990.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	40	41	42	43 廃校となる場合は複合化検討	
宮内中学校	宮内中学校給食室	2014	60	362.00	廃校となる場合は(仮)市民活動交流センターとして複合化を検討	8	9	10	11 廃校となる場合は複合化検討	
旧栄小学校	給食棟(給食室)	1972	60	211.00	第1期前期廃止を検討	50 解体 12,408	51	52	53	西小学校仮設給食室として利用後に解体。
教育センター	旧栄小学校校舎棟B棟(管理特別教室棟)	1976	80	134.00	継続(拡張)	46 設計	47 複合化改修	48	49	工事費は(仮)市民活動交流センターA改修に含む

○配置図

施設分類別

- 小学校
- 中学校
- その他教育施設



5. 6. 子育て支援施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
子育て支援施設	保育所	中央保育所	606.64	1970	木造
		栄保育所	789.09	1974	鉄筋コンクリート
		深井保育所	665.71	1978	木造
		東保育所	1,523.37	2011	鉄骨造
	子育て支援センター	駅子育て支援センター	150.00	2001	鉄骨造
		子育て支援センター	212.00	2011	鉄骨造
	学童保育室	南学童保育室	185.45	2015	軽量鉄骨造
		中丸学童保育室	161.27	2015	軽量鉄骨造
		西学童保育室	185.76	2017	木造
		東学童保育室	125.69	2001	軽量鉄骨造
		石戸第二学童保育室	130.73	2001	鉄筋コンクリート
		石戸学童保育室	132.63	2014	鉄骨造
		北学童保育室	94.14	1987	鉄骨造
		中丸東学童保育室	151.95	1993	軽量鉄骨造
		第二西学童保育室	154.40	2010	鉄筋コンクリート
		第二東学童保育室	95.08	2010	鉄筋コンクリート
		第二北学童保育室	99.92	2010	鉄骨造
		児童館	児童館	950.90	2014

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCD による 4 段階の評価の方法、評点の考え方については、第 2 章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
中央保育所	中央保育所保育室	1970	0	D	D	C	C	C	160
栄保育所	栄保育所保育室	1977	30	C	D	C	B	A	345
栄保育所	栄保育所保育室(乳児室)	1994	38	C	A	B	A	A	593
深井保育所	深井保育所保育室	1978	0	C	C	C	C	C	280
深井保育所	深井保育所休憩室	2001	55	A	C	A	A	A	635

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
東保育所	東保育所	2011	87	B	B	B	A	A	662
駅子育て支援センター	駅西口ビル	2001	70	B	B	B	B	A	620
子育て支援センター	東保育所	2011	87	A	A	A	A	A	787
南学童保育室	南学童保育室	2015	90	A	A	A	A	A	790
中丸学童保育室	中丸学童保育室	2015	90	A	A	A	A	A	790
西学童保育室	西学童保育室	2017	95	A	A	B	A	A	770
東学童保育室	東学童保育室	2001	55	B	A	B	A	B	655
石戸第二学童保育室	旧栄小学校	2001	70	A	A	A	A	A	770
石戸学童保育室	石戸小学校	2014	92	B	C	B	C	A	537
北学童保育室	北学童保育室	1987	47	A	C	A	A	A	627
中丸東学童保育室	中丸東学童保育室	1993	35	A	B	A	A	A	685
第二西学童保育室	第二西学童保育室	2010	85	A	A	A	C	A	725
第二東学童保育室	東小学校	2010	85	A	A	A	A	A	785
第二北学童保育室	北小学校	2010	85	A	A	A	A	A	785
児童館	市役所及び児童館	2014	92	A	A	B	A	A	767

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 民間の保育所が4施設と認定こども園が5施設、幼稚園が4施設、地域型保育事業所が2施設あり、児童数が減っていくことが見込まれる中で、市内全体の施設量を考慮すると、市が率先して保育所を維持していく必要性は少ないと考えられます。一方で0歳から2歳までの保育需要のみに焦点を当てると、現状は定員とほぼ同数の利用者数となっており、今後も利用率は上昇していくものと想定されますが、どれほど上昇するのかは不透明な状況です。そのため、今後の動向を見つつ、「公立保育所の再編に関する基本方針」に基づき、中央保育所と栄保育所は集約化し建替え、深井保育所は存続又は閉所など総合的に勘案しながら検討を行うものとします。
- ・ 学童保育室は学校の児童数の減少が想定されるものの、共働き世帯の増加により利用数が増加しています。今後は児童数の減少が進むため、当面は既存施設や余裕教室等を有効活用しながら必要数を維持し、長期的には学校の統廃合とともに削減を検討します。
- ・ 児童館は当面、市役所との複合施設として維持します。

《保全の考え方》

- ・ 中央・栄保育所については、旧栄小校庭を活用して集約化して、(仮称)新中央保育所を建設します。
- ・ 深井保育所は屋根の劣化が進んでいることから、2021年度中に屋根改修を実施予定です。

- ・ 東保育所、子育て支援センターは築年数が浅く、特に劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。
- ・ 各学童保育室は劣化が進行している箇所が一部あるものの、全体的には比較的良好なため、直近5年以内での改修等は予定しません。
- ・ 石戸第二学童保育室（旧栄学童保育室）については、児童数の状況を見ながら廃止を検討します。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
(仮称)新中央保育所	(仮称)新中央保育所保育室	-	60	1,010.00	-	0	1	2	3	外構工事、旧栄小プール、旧栄学童解体含む
						集約化				
						615,932				
中央保育所	中央保育所保育室	1970	40	593.62	基本方針の通り、栄保育所と集約化し建替え	52	53	54	55	
							廃止・移転	売却を検討		
栄保育所	栄保育所保育室	1974	60 未満	740.59	基本方針の通り、中央保育所と集約化し建替え	48	49	50	51	
							廃止・移転・設計	解体		
							1,558	28,000		
深井保育所	深井保育所保育室	1978	50	599.54	基本方針の通り、存続又は閉所など総合的に勘案しながら検討	44	45	46	47	
東保育所	東保育所	2011	60	1,509.07	継続	11	12	13	14	
駅子育て支援センター	駅西口ビル	2001	80	150.00	継続	21	22	23	24	
子育て支援センター	東保育所	2011	60	212.00	継続	11	12	13	14	
南学童保育室	南学童保育室	2015	40	185.45	小学校の統廃合とともに廃止を検討	7	8	9	10	
中丸学童保育室	中丸学童保育室	2015	40	161.27	小学校の統廃合とともに廃止を検討	7	8	9	10	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
西学童保育室	西学童保育室	2017	40	185.76	小学校の統廃合とともに廃止を検討	5	6	7	8	
東学童保育室	東学童保育室	2001	40	125.69	小学校の統廃合とともに廃止を検討	21	22	23	24	
石戸第二学童保育室	旧栄小学校	2001	80	130.73	児童数の状況をみながら廃止を検討	21	22	23	24	
石戸学童保育室	石戸小学校	2014	40	132.63	小学校の統廃合とともに廃止を検討	8	9	10	11	
北学童保育室	北学童保育室	1987	40	82.64	小学校の統廃合とともに廃止を検討	35	36	37	38	
中丸東学童保育室	中丸東学童保育室	1993	40	151.95	小学校の統廃合とともに廃止を検討	29	30	31	32	
第二西学童保育室	第二西学童保育室	2010	80	121.76	小学校の統廃合とともに廃止を検討	12	13	14	15	
第二東学童保育室	東小学校	2010	80	95.08	小学校の統廃合とともに廃止を検討	12	13	14	15	
第二北学童保育室	北小学校	2010	40	99.92	小学校の統廃合とともに廃止を検討	12	13	14	15	
児童館	市役所及び児童館	2014	80	950.90	継続	8	9	10	11	

○配置図

施設分類別

- 保育所
- 子育て支援センター
- 学童保育室
- 児童館



5. 7. 保健・福祉施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物		
				建築年度	構造	
保健・福祉施設	総合福祉センター	総合福祉センター	2,525.39	1991	鉄筋コンクリート	
	健康増進センター	健康増進センター	2,912.72	1978	鉄筋コンクリート	
	障害福祉施設	障害児学童保育室	障害児学童保育室	182.16	2006	鉄筋コンクリート
			あすなろ学園	955.63	1983	軽量鉄骨造
			ふれあいの家	488.94	2009	鉄骨造
			ふれんどりい	279.80	2003	木造
	児童福祉施設	児童発達支援センター	535.42	1994	鉄骨造	
	保健施設	保健センター	保健センター	667.57	1978	鉄筋コンクリート
			母子健康センター	308.09	1979	鉄筋コンクリート

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCD による4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
総合福祉センター	総合福祉センター	1991	53	D	D	C	C	B	248
健康増進センター	健康増進センター本館	1978	32	D	C	D	C	C	222
健康増進センター	健康増進センター増築棟	1978	32	D	C	C	C	C	252
健康増進センター	健康増進センター屋内ゲートボール場	1993	35	D	B	C	A	A	445
障害児学童保育室	旧栄小学校	2006	68	A	A	B	B	A	718
あすなろ学園	あすなろ学園	1983	10	B	C	C	C	C	360
ふれあいの家	ふれあいの家	2009	83	B	B	B	B	A	633
ふれんどりい	ふれんどりい作業室	2003	60	B	A	B	A	A	685
児童発達支援センター	児童発達支援センター	1994	58	B	B	C	A	A	598
保健センター	勤労福祉センター	1978	32	B	D	C	C	B	357
母子健康センター	コミュニティセンター	1979	33	C	D	C	C	A	313

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 総合福祉センターは（仮）市民活動交流センターへの機能移転を検討します。
- ・ 障害児学童保育室、あすなろ学園、ふれあいの家、ふれんどりい、児童発達支援センターは当面、維持します。
- ・ 2つある保健センターは旧栄小学校を活用した（仮）市民活動交流センターAへの機能移転を検討します。
- ・ 健康増進センターの浴室設備についてはボイラー維持のコストが高く、維持管理が容易でないため、廃止を検討します。それ以外の機能は、廃校となる小学校を活用した複合施設である「（仮）市民活動交流センター」の中に機能移転を検討します。

《保全の考え方》

- ・ 総合福祉センターは全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内で大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。
- ・ あすなろ学園は全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内での大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。
- ・ ふれあいの家、ふれんどりい、児童発達支援センターは劣化が進行している箇所が一部あるものの、全体的には比較的良好なため、直近5年以内での改修等は予定しません。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

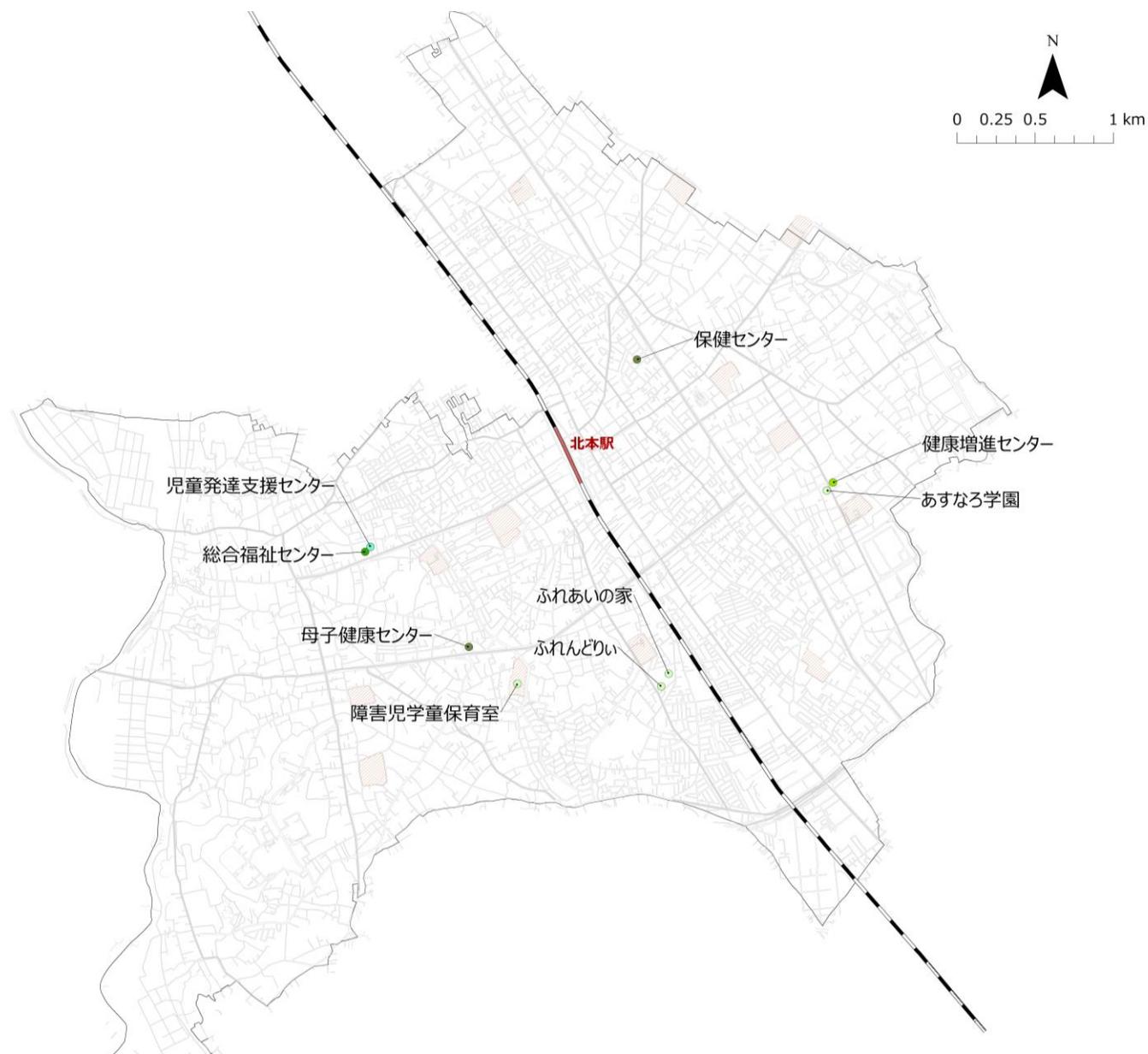
施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
総合福祉センター	総合福祉センター	1991	60年未満	2,493.59	(仮)市民活動交流センターへ機能移転への機能移転を検討	31	32	33	34	
健康増進センター	健康増進センター本館	1978	60年未満	766.21	(仮)市民活動交流センターへ機能移転	44	45	46	47	既存建物は2028(R10)までに解体検討
健康増進センター	健康増進センター増築棟	1995	60年未満	758.00	(仮)市民活動交流センターへ機能移転、浴室設備については廃止	27	28	29	30	既存建物は2028(R10)までに解体検討
健康増進センター	健康増進センター屋内ゲートボール場	1993	60年未満	1,297.43	(仮)市民活動交流センターへ機能移転	29	30	31	32	2024(R6)に機能移転と廃止を検討
障害児学童保育室	旧栄小学校	2006	80	182.16	継続	16	17	18	19	
あすなろ学園	あすなろ学園	1983	60	929.33	継続	39	40	41	42	
ふれあいの家	ふれあいの家	2009	60	488.94	継続	13	14	15	16	
ふれんどりい	ふれんどりい作業室	2003	40	245.71	継続	19	20	21	22	
児童発達支援センター	児童発達支援センター	1994	60	523.00	継続	28	29	30	31	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
保健センター	勤労福祉センター	1978	60	667.57	(仮)市民活動交流センターへ機能移転	44	45 廃止	46 2024(R6)に(仮)市民活動交流センターAに機能移転	47	既存建物は2028(R10)までに解体検討
母子健康センター	コミュニティセンター	1979	60	308.09	(仮)市民活動交流センターへ機能移転	43	44 廃止	45 2024(R6)に(仮)市民活動交流センターAに機能移転	46	既存建物は2028(R10)までに解体検討

○配置図

施設分類別

- 総合福祉センター
- 健康増進センター
- 障害福祉施設
- 児童福祉施設
- 保健施設



5. 8. 行政系施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
行政系施設	庁舎等	北本市役所	9,803.07	2014	鉄骨造
	その他行政系施設	久保土地区画整理事務所	178.17	2013	鉄骨造
		北本市拠点防災倉庫	634.26	2014	鉄骨造
	消防施設	北本市消防団第1分団	79.48	2019	鉄骨造
		北本市消防団第2分団	58.60	1974	鉄骨造
		北本市消防団第3分団	71.01	2003	鉄骨造
		北本市消防団第4分団	83.94	2011	鉄骨造
		北本市消防団第5分団	79.48	2019	鉄骨造
		北本市消防団第6分団	66.12	1986	鉄骨造

※市政情報コーナー及び市役所駅連絡所は2020年度に多目的ルームに変更となっています。

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCDによる4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
北本市役所	庁舎	2014	92	A	B	A	A	A	742
北本市拠点防災倉庫	防災倉庫	2014	92	A	A	A	A	A	792
北本市消防団第1分団	北本市消防団第1分団 消防器具置場	1977	30	A	C	A	B	A	585
北本市消防団第2分団	北本市消防団第2分団 消防器具置場	1974	25	A	B	B	A	A	650
北本市消防団第3分団	北本市消防団第3分団 消防器具置場	2003	73	A	B	B	A	A	698
北本市消防団第4分団	北本市消防団第4分団 消防器具置場	2011	87	A	A	A	A	A	787
北本市消防団第5分団	北本市消防団第5分団 消防器具置場	1979	33	C	C	C	B	B	383
北本市消防団第6分団	北本市消防団第6分団 消防器具置場	1986	45	C	C	C	B	A	420

※消防団第1及び第5分団は2019年度に更新を行っており、内容は更新前のものとなっています。

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- ・ 庁舎、消防施設については、今後も維持します。なお、第1分団と第5分団については、2019年度に建替えを行っています。
- ・ 久保土地区画整理事務所については、当面は維持していきます。

《保全の考え方》

- ・ 市役所、拠点防災倉庫、久保土地区画整理事務所は築年数が短く、特に大きな劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。
- ・ 消防団消防器具置き場については、第6分団で劣化が進行しているため、直近5年以内で外壁・屋根改修を予定します。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
北本市役所	庁舎	2014	80	9,593.98	継続	8	9	10	11	
久保土地区画整理事務所	久保土地区画整理事務所	2013	40	178.17	継続	9	10	11	12	
北本市拠点防災倉庫	防災倉庫	2014	80	634.26	継続	8	9	10	11	
北本市消防団第1分団	北本市消防団第1分団 消防器具置場	2019	60	64.30	継続	3	4	5	6	
北本市消防団第2分団	北本市消防団第2分団 消防器具置場	1974	60	58.60	継続	48	49	50	51	
北本市消防団第3分団	北本市消防団第3分団 消防器具置場	2003	60	71.01	継続	19	20	21	22	
北本市消防団第4分団	北本市消防団第4分団 消防器具置場	2011	60	83.94	継続	11	12	13	14	
北本市消防団第5分団	北本市消防団第5分団 消防器具置場	2019	60	58.37	継続	3	4	5	6	
北本市消防団第6分団	北本市消防団第6分団 消防器具置場	1986	60	66.12	継続	36	37 設計	38 外壁・屋根改修	39	
							156	3,124		

○配置図

施設分類別

- 庁舎等
- その他行政系施設
- 消防施設



5. 9. 公営住宅

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
公営住宅	公営住宅	市営台原住宅	774.29	1987	鉄筋コンクリート
		市営山中住宅	781.30	1989	鉄筋コンクリート

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCD による4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
			100	200	200	100	100	100	800
市営台原住宅	市営台原住宅	1987	47	B	B	A	A	B	622
市営山中住宅	市営山中住宅	1989	50	A	B	A	B	A	675

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- 市営住宅は計画的な修繕として大規模改修工事を終了しています。住宅困窮者のための住宅供給事業として実施しています。公営住宅法に定められた法定耐用年数70年までは使用したのち、その後は更新しないことを前提に、今後の情勢を踏まえ検討します。

《保全の考え方》

- 今後、大規模改修等を行わず、部分改修にて対応します。直近5年間では、屋上防水の改修を予定します。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
市営台原住宅	市営台原住宅	1987	70	760.29	継続	35	36	37	38	
								設計	屋上防水	
								153	2,400	
市営山中住宅	市営山中住宅	1989	70	753.30	継続	33	34	35	36	
								設計	屋上防水	
								125	2,378	

○配置図

施設分類別

- 公営住宅



5. 10. 供給処理施設

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
供給処理施設	供給処理施設	中丸一般廃棄物一時保管場	423.00	2000	鉄骨造

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCD による4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
中丸一般廃棄物一時保管場	中丸一般廃棄物一時保管場	2000	68	C	C	C	B	A	443

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- ・ 新ごみ処理施設の建設・稼働に合わせて、役割を終えた段階で廃止します。

《保全の考え方》

- ・ 新ごみ処理施設の建設には、2022年度から概ね10年程度が見込まれているため、それまでの間、ごみ処理が安定的に行えるよう計画的に保全していきます。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段：経過年、中段：対策内容、下段：対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
中丸一般廃棄物一時保管場	中丸一般廃棄物一時保管場	2000	60	423.00	第1期後期廃止を検討	22	23	24	25	

○配置図

施設分類別

- 供給処理施設



5. 1 1. その他

(1) 対象施設

本計画における対象施設は下表のとおりです。

中分類	小分類	施設名	延床面積	代表建物	
				建築年度	構造
その他	その他	民具収蔵庫（旧学校給食センター）	1,304.42	1980	鉄筋コンクリート
		横田薬師堂脇公衆便所	11.00	1984	木造
		身元不明死体一時安置所	9.90	1992	木造
		観光公衆トイレ	8.64	2017	軽量鉄骨造
		北本駅東口公衆トイレ	20.05	2018	鉄筋コンクリート
		北本駅西口公衆便所	41.43	2001	鉄骨造
		民具収蔵庫（旧栄学童）	98.16	1982	軽量鉄骨造
		ねふた保管用倉庫1	84.00	2008	鉄骨造
		ねふた保管用倉庫2	168.00	2010	鉄骨造
		板石塔婆収蔵庫	33.00	1974	鉄筋コンクリート
		駅西口ビル（共用部分）	597.62	2001	鉄骨造
		北本駅前交番	101.94	2001	鉄骨造
		北本駅東西自由通路	466.72	1977	鉄骨造

※旧教育センター及び貸付地（北本リサイクル協同組合）については2020年度に解体しています。

(2) 個別施設の状態等

対象施設の劣化状況は下表のとおりです。劣化状況調査の項目や、ABCDによる4段階の評価の方法、評点の考え方については、2章をご参照ください。

施設名称	棟名称	建築年度	経過劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
横田薬師堂脇公衆便所	横田薬師堂脇公衆便所	1984	13	D	D	C	A	A	293
北本駅前交番	駅西ロビル	2001	70	B	B	B	B	A	620
駅西ロビル(共用部分)	駅西ロビル	2001	70	B	B	B	B	A	620
北本駅西口公衆便所	駅西ロビル	2001	70	B	B	B	B	A	620
民具収蔵庫(旧学校給食センター)	民具収蔵庫(旧学校給食センター)	1980	35	B	C	C	A	A	505
ねぶた保管用倉庫1	ねぶた保管用倉庫1	2008	80	B	B	B	A	A	655
ねぶた保管用倉庫2	ねぶた保管用倉庫2	2010	85	B	B	B	A	A	660
板石塔婆収蔵庫	板石塔婆収蔵庫	1974	25	A	C	C	A	A	545
北本駅東西自由通路	北本駅東西自由通路	1977	30	A	A	B	A	A	705
観光公衆トイレ	公衆トイレ	2017	95	A	A	A	A	A	795

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 横田薬師堂脇公衆便所及び民具収蔵庫（旧栄学童）は 2021 年度中に解体予定です。身元不明死体一時安置所は 2022 年度に解体を予定しています。
- ・ 民具収蔵庫（旧学校給食センター）は、第 1 期中の売却を検討します。
- ・ 北本駅東口公衆トイレは 2018 年度に移転による更新済みであり、継続します。
- ・ それ以外の施設については、当面維持する方向で検討し、北本駅西ロビル（共用部分）、北本駅前交番、北本駅東西自由通路、北本駅西口公衆便所は築後 80 年まで延命化するものとします。

《保全の考え方》

- ・ 駅西ロビル、北本駅東西自由通路は、特に大きな劣化は見られないため、直近 5 年以内での大規模改修等は予定しません。駅西ロビルについては、2022 年度にエレベーターの更新を予定しています。
- ・ 板石塔婆収蔵庫は事後保全にて対応します。
- ・ 上記以外の維持方針の施設については、特に大きな劣化は見られないため、直近 5 年以内での改修等は予定しません。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
横田薬師堂協公衆便所	横田薬師堂協公衆便所	1984	40	11.00	第1期前期廃止を検討	38	39	40	41	2021(R3)年度中解体予定
身元不明死体一時安置所	身元不明死体一時安置所	1992	40	9.90	第1期前期廃止を検討	30 解体	31	32	33	
						440				
北本駅前交番	駅西口ビル	2001	80	101.94	継続	21	22	23	24	
駅西口ビル(共用部分)	駅西口ビル	2001	80	597.62	継続	21 エレベーター更新	22	23	24	
						40,142				
民具収蔵庫(旧学校給食センター)	民具収蔵庫(旧学校給食センター)	1980	60	1,065.00	第1期売却を検討	42	43	44 廃止・売却を検討	45	
北本駅東口公衆トイレ	北本駅東口公衆トイレ	2018	60	20.05	継続	4	5	6	7	
北本駅西口公衆便所	駅西口ビル	2001	80	41.43	継続	21	22	23	24	
民具収蔵庫(旧栄学童)	民具収蔵庫(旧栄学童)	1982	40	98.16	第1期機能移転	40	41	42	43	(仮)新中央保育所の建設に伴い移転・解体
ねぶた保管用倉庫1	ねぶた保管用倉庫1	2008	40	84.00	継続	14	15	16	17	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算[千円])				備考
						2022/R4	2023/R5	2024/R6	2025/R7	
ねぶた保管用倉庫2	ねぶた保管用倉庫2	2010	40	168.00	継続	12	13	14	15	
板石塔婆収蔵庫	板石塔婆収蔵庫	1974	60	33.00	継続	48	49	50	51	
北本駅東西自由通路	北本駅東西自由通路	1977	80	339.72	継続	45	46	47	48	
北本駅東西自由通路	東口エレベーター	2009	80	46.98	継続	13	14	15	16	
北本駅東西自由通路	東口エスカレーター	2000	80	80.02	継続	22	23	24	25	
観光公衆トイレ	公衆トイレ	2017	60	8.64	継続	5	6	7	8	

○配置図

施設分類別

- その他



北本市公共施設マネジメント実施計画
＜北本市公共施設個別施設計画編＞

2022年3月 発行

北 本 市

〒364-8633 埼玉県北本市本町1丁目111

【電話】048-591-1111（代表）